

第1章 都市ビジョン

目指す都市像

ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路

人口ビジョン

目指す2030年の定住人口 51.8万人
交流人口づくり・関係人口づくり

都市構造

多核連携型都市構造

都市ビジョンを

分野ごとに具体化

第2章 行動指針

まちづくりに取り
組むにあたり大切に
する姿勢

多様な個性が輝く
「人」づくり

つながり、信頼し合う
「地域」づくり

世界に飛躍する
「活力」づくり

命と暮らしを支える
「土台」づくり

行動指針に基づく取組により政策を推進

第3章 分野目標・政策

01 市民活動分野	02 健康福祉分野	03 教育分野	04 環境分野	05 産業分野	06 観光・スポーツ分野	07 都市基盤分野	08 防災・安全安心分野	09 行政運営分野
目標 多様な主体が輝くまち	目標 命・暮らしの支え合い	目標 生き抜く力の育成と 歴史文化の継承	目標 環境にやさしいまち	目標 世界に誇れる価値を生む 地域産業の確立	目標 にぎわいと感動の創出	目標 交流と魅力を支える 都市基盤の構築	目標 災害等に強く 安全で安心な都市	目標 市民ニーズに応じた 行政サービスの提供
政策 ① 多様なコミュニティ活動の推進 ② 人権尊重社会の形成 ③ 市民文化活動の推進 ④ 国際交流・多文化共生の推進	政策 ① 健康で安心な市民生活の充実 ② 健やかな成長を支える子育て環境の充実 ③ 健康で安心して暮らせる高齢者福祉の充実 ④ いきいきと暮らせる障害者福祉の充実 ⑤ 地域に根ざしたきめ細かな福祉の充実	政策 ① 魅力ある教育の推進 ② いきいきとした生涯学習社会の実現 ③ 歴史文化遺産の保存・継承と活用	政策 ① 自然とひとが調和した快適な空間の保全と創出 ② 持続可能な循環型社会の形成	政策 ① 地域の特性を活かした農林水産業の振興 ② 活力ある商工業の振興	政策 ① おもてなし観光交流都市の推進 ② スポーツを通じた活気あふれる社会の実現	政策 ① 地域の特性を活かしたまちづくりの推進 ② 交流連携を支える交通環境の充実 ③ 緑と調和した快適な住環境の形成 ④ 持続可能な上下水道サービスの提供	政策 ① 災害等に強いまちづくりの推進 ② 安全安心な暮らしの確保	政策 ① 信頼ある行政運営の推進 ② スマート自治体の推進

スマート自治体の推進

目指す姿

Society5.0時代の先端技術を活かし、行政サービスの利便性の向上や地域課題の解決、行政事務の効率化が図られている。

現状と課題

▶ 国は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するために、マイナンバー制度^{*}を推進しており、本市でもマイナンバーカードの取得促進や「マイナポータル」の活用を進めています。

▶ 本市ではICT（情報通信技術）の活用による行政サービスの利便性の向上に取り組んでいますが、電子行政サービスの認知度や利用率は低く、サービスの周知・拡充が必要です。また、全国と同様、ICTを活用できる人とそうでない人の間に生じる情報格差（デジタル・デバイド^{*1}）があります。

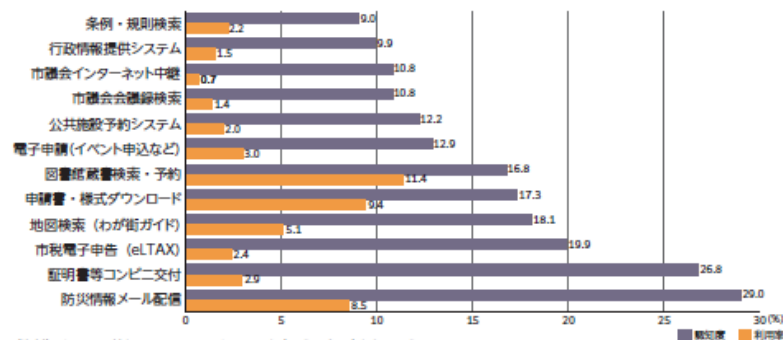
▶ 国や地方自治体が保有する業務データを二次利用可能かつ機械が判読しやすい形で、無償で公開（オープンデータ^{*化}）することが全国的に進んでいます。本市でもオープンデータ化を進めつつ、地域課題の解決に向け、オープンデータを活用した取組を促進する必要があります。

▶ 本市では、保有する業務データ（庁内ビッグデータを分析する手法として行政情報分析基盤^{*}を構築しており、今後、市政への信頼を高めるためには、ビッグデータのさらなる活用による政策立案（EBPM^{*2}）を進めることが必要です。

▶ ICT専門人材を育成・確保するとともに、ICTの活用による職員の働き方改革^{*}をさらに進め、職員の事務作業の負担を軽減しつつ、心づかいや創造力が必要とされる相談や訪問、企画立案などの業務に注力できる環境づくりが求められています。

▶ 支所、地域事務所等の出先事務所において各種証明書の発行などの窓口サービスを提供していますが、ICTの急速な進展や市内における人口偏在といった社会経済情勢の変化により窓口サービスの機能とその提供体制の見直しが必要となっています。

電子行政サービスの認知度と利用率



（資料）「短所市の情報化に関するアンケート調査（平成28年度）」より作成
（注）回答者数：1,710人。

目指す姿を実現するための市の取組の方向性（人、地域、活力、土台づくり）

人
地域

ア スマート自治体を担う人材の育成・確保
 ▶ スマート自治体の推進のため、研修等を通じてすべての職員のICTの活用・操作能力（ICTリテラシー）を向上させるとともに、ICTに精通した専門人材を育成・確保します。

イ デジタル・デバイド対策の推進
 ▶ ICTの進展に高齢者や障害者等が取り残されないよう、利用環境の整備やICTを活用する基礎的技術習得への支援などのデジタル・デバイド対策を進めます。

活力

ウ ビッグデータ活用によるEBPMの推進
 ▶ 行政情報分析基盤の機能や分析できるデータの充実、職員のデータ活用意識の醸成などにより、ビッグデータを活用したEBPMを進めます。

エ オープンデータの活用の促進
 ▶ 地域活力を向上させる公民連携の取組や新たなビジネスの創出を促進するため、本市が保有する統計情報等の多様な業務データを、企業や団体などに二次利用しやすい形で積極的に公開し、活用を促進します。

土台

オ 窓口サービスの利便性の向上
 ▶ 行政手続のオンライン化や窓口サービスのワンストップ化、支所・地域事務所等の機能の整理、キャッシュレス決済・オンライン決済の拡充などにより、窓口サービスの利便性を向上させます。

カ ICTの活用による行政事務の効率化の推進
 ▶ 情報セキュリティの確保・強化やAI（人工知能）・RPA^{*}の効果的な導入、システムの標準化、テレワーク環境のさらなる充実、ペーパーレス化の推進などにより行政事務の効率化を進めます。

キ マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上
 ▶ 市民のマイナンバー制度の理解とマイナンバーカードの取得を促進しつつ、自治体ポイント^{*}の活用や健康保険証利用などカードの多目的利用を進め、市民の利便性を向上させます。

市民、地域コミュニティ、企業・団体の役割

市民

▶ オンライン化された行政サービスを積極的に利用します。

地域コミュニティ

▶ コミュニティ内外の情報伝達等にICTを効果的に活用し、地域課題の解決に取り組みます。

企業・団体

▶ オープンデータを活用し、公民連携して地域課題の解決に取り組みます。

^{*}1 デジタル・デバイド：パソコンやインターネットなどのICTを使いこなせる人とそうでない人の間に生じる待遇や機会、知識などの格差。個人間の格差のほか、地域間や国家間の格差も含まれる。

^{*}2 EBPM：Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）の略。政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果がある行政手続は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。